KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

労使政策研究会

～「生産性革命」実現に向けた労使の課題を考える～

公益財団法人 関西生産性本部

ね　ら　い

安倍政権は「新３本の矢」の一つとして「希望を生み出す強い経済」実現の具体的目標として2020年までに名目GDP600兆円を達成するという目標を掲げております。そのためには人口減少による労働力不足に対応すべく、「1億総活躍社会」実現を目指して、女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大や地方創生を本格化して、「生産性革命」を大胆に進めることを成長戦略として打ち出しております。そこで不可欠なのは「働き方改革」を進めることであり、それを実現するために、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善や長時間労働の是正など法改正を含めた人事施策の見直しや、今後一層進展すると予想されるIoTやAIの活用などの技術革新が求められております。

一方で、経済活動のグローバル化がより加速する中、日本企業の競争力低下が懸念されており、グローバルな視野を持った人材の育成・登用や国籍、性別等を問わず多様な人材が活躍できる組織作りが求められております。

本年度は「生産性革命」実現に向けて、女性活躍推進をはじめとした多様な人材を活かす組織・制度のあり方、IoT、AIなどの技術革新に対応した働き方などについて取り上げるとともに、グローバル化の中での日本と日本企業が置かれている状況を認識しながら、競争力強化に向けて、求められる人材像とその育成・登用組織制度のあり方などについて、各方面から講師を招聘し講話、意見交換を通じて検討致します。

参 加 対 象

人事労務担当役員・部長クラスの方、労働組合幹部の方　ほか
（本研究会は２名登録とさせて頂いており、１例会につき２名ご出席頂く事が可能です。）

研究会の特色

・各例会とも、一方的に講演を聴くのではなく、講師を交えて、参加者による意見交換を行い、テーマに関する理解を深めると共に、あるべき方向性を検討します。
・例会にご欠席で、ご希望の方には、講演を録音したCD-ROMを提供させて頂きます。
（講師の承諾が得られない場合はご容赦願います）
・例会の配付資料は、ＰＤＦ形式（印刷のみ可能）にて、例会終了後に別途送付致します。

開 催 期 間

２０１７年1月　～　２０１７年8月（予定）（全８回）

例 会 予 定

≪第１回例会≫

と　　き：２０１７年　１月２３日（月）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：職場におけるLGBT問題への対応を考える
講　　師：のぞみ共同法律事務所 弁護士　三 輪 晃 義 氏
参考図書：LGBTsの法律問題Q&A

欧米を中心に同性婚や同性カップルのパートナー制度が広まり、日本でも 2015 年に行われた民間調査では 7.5%が LGBT というデータが公表されており、特別な存在ではなくなっていると言える。それに伴い、職場においても LGBT に対する理解を深め、働きやすい環境作りに努めることが求められるようになっているが、社会的な理解は進んでおらず、未だ強い偏見があるのが現状である。大阪弁護士会の人権擁護委員会では 2014 年４月より「性的指向と性自認に関するプロジェクトチーム」を設置し、電話相談などの活動を行っている。この度はプロジェクトチームのメンバーから、その経験を踏まえ職場において留意すべき点や起こりうる問題などについて話をうかがい、今後の対応方について考える。

≪第２回例会≫

と　　き：２０１７年　２月１日（水）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「日本再生に向けた『人材覚醒経済』」～多様な働き方改革が日本を変える～
講　　師：慶應義塾大学大学院 商学研究科教授　鶴　光太郎 氏
参考図書：人材覚醒経済（日本経済新聞出版社）

アベノミクス第二ステージで掲げられた「名目 GDP600 兆円」、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」目標達成のためには一億総活社会の実現が不可欠であると考えられる。そのためには技術革新を生み出し、子育て、介護をしながら安心して働き、活躍できる社会を構築するために、教育を含む広い意味での人材改革と働き方改革が必要となる。その一つの解決策として、従来の雇用慣行の中で、「職務」・「勤務地」・「労働時間」が明確に決められていない「無限定社員」からそれらのいずれかが限定されるジョブ型正社員の導入が挙げられる。今回は、女性活躍、労働時間改革、格差固定打破、人材流動化、同一労働同一賃金、性格スキルなど、個別の課題についても話をうかがいながら、その実現に向けた方策を考える。

≪第３回例会≫

と　　き：２０１７年　２月２４日（金）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「女性活躍を推進するダイバーシティ経営と働き方改革」
～資生堂における女性管理職登用へのプロセスイノベーションから～
講　　師：㈱wiwi 社長執行役員　山 極 清 子 氏
参考図書：女性活躍の推進（経団連出版）

市場の成熟化や少子高齢化、グローバル化の進展に伴い、顧客ニーズが多様化する中で、企業が競争力を高めるためには人材の多様性が求められている。そこで注目されるのが、従業員の多様性、とりわけ女性人材を登用してパワーバランスを変え、組織変革を通じ労働生産性を向上させ、価値創造性を高める経営手法である「ジェンダー・ダイバーシティ・マネジメント」の導入である。さらに女性管理職の登用を進めるためにはジェンダー・ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスを組み合わせ、同時に推進するプロセスイノベーションが必要といわれる。今回は、資生堂においてダイバーシティ経営に向けた女性活躍推進にとり組んできた経験をうかがい、今後のわが国企業におけるダイバーシティ経営実践に向けてどのように取り組むべきかについて考える。

≪第４回例会≫

と　　き：２０１７年　３月　７日（火）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「武器としての人口減少」～国際比較統計でわかる日本の強さ～
講　　師：ＯＥＤＣ東京センター 所長　　村　上　由美子　氏
参考図書：武器としての人口減社会（光文社新書）

OECD の各種統計を読み解くと、労働生産性、睡眠時間、女性活躍推進、起業家精神…等 様々な分野で、日本は主要先進国中、最低レベルであるという事実が浮かび上がってくる。特に今後、日本においてより加速すると言われている高齢化、人口減少は大きなマイナス要因と見られるが、見方を変えれば、少子高齢社会、労働力不足であるからこそ、世界中で今後進むであろう ICT-AI 革命を受け入れる環境が整っているとも言える。このように日本には他国にはない大きなチャンスが隠れている。今回は負の遺産を最強の武器に変えるために、豊富な統計をもとに、日本にとっての〝ベストプラクティス〟についてうかがう。

≪第５回例会≫

と　　き：２０１７年　４月２４日（月）１４:００～１６:30　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「IoTが雇用に与える影響」～迫られる新たなビジネスモデルへの対応～
講　　師：独立行政法人経済産業研究所 上席研究員　　岩　本　晃　一　氏
参考図書：インダストリー4.0-ドイツ第４次産業革命が与えるインパクト- (B&T ブックス)

オックスフォード大学のフレイとオズボーンの試案によると米国において IoT/AI の普及により今後 10-20 年内に労働人口の 47%が機械に代替可能となるという。一方、ドイツ国内では Industrie4.0 の推進により新たな雇用が生み出され 2025 年までに 35 万人の雇用増となる推計もある。今回は、今後わが国でもより進むと考えられる IoT の活用が雇用に与える影響について、個別企業の事例などを挙げながらお話をいただき、今後の対応について考える。

≪第６回例会≫

と　　き：２０１７年　５月２６日（金）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「なぜ、日本企業は『グローバル化』でつまずくのか」
～世界の先進企業に学ぶリーダー育成法～
講　　師：ＩＭＤ日本代表　　高　津　尚　志　氏
参考図書：なぜ、日本企業は「グローバル化」でつまずくのか（日本経済新聞出版社）

日本はスイスのビジネススクールである IMD が発表する「世界競争力ランキング」において 1989 年から４年間連続して１位の評価を受けたが、2016 年度は 26 位にとどまり、かつての勢いを失っている。グローバル化により G7 といった西側先進諸国が世界経済の中心であった時代から、新興国も含めた G20 が世界の GDP に占める割合が 85%を占める構造に変わっている中で、日本企業は新興国での展開が遅れ、変化に対応しきれていないと言われる。ビジネスのグローバル化には地球規模の広い視野を持ち、長期的に事業を構想する力と、文化や言語を超えてそれを実現するマネジメント力が必要であるが、残念ながら日本企業にはそれが欠けていると言わざるを得ない。今回は日本企業が世界で戦い、生き残るためにリーダーに求められる能力とその育成について話をうかがい、今後の対応について考える。

※以上の例会の他、2017 年８月までに合計８回の例会を予定

昨年度会員組織一覧

エア・ウォーター㈱	㈱シズカ	電機連合
近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	塩野香料㈱	西日本旅客鉄道労働組合
㈱きんでん	塩野香料労働組合	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸｴｺｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ労働組合
㈱クボタ	シャープ労働組合	パナソニックグループ労働組合連合会
倉敷紡績㈱	島津労働組合	阪急電鉄㈱
鴻池運輸㈱	ダイキン工業労働組合	ヤンマー㈱
鴻池運輸労働組合連合会	ダイハツ労働組合	（組織名 ５０ 音順）

年 間 会 費

生産性本部　会員（１名様）：１２９,６００円　(消費税含む)
一　　般　　（１名様）：１６２,０００円　(消費税含む)

お申込み方法

下記の申込書に必要事項をご記入の上、１月１８日(水)までに当事務局までＦＡＸにてご送付ください。
折り返し、第１回の例会ご案内及び本研究会の参加費請求書をご送付申し上げます。

お 問 合 せ 先

公益財団法人 関西生産性本部　労使政策研究会　（担当：坂東・川島）
〒530-6691　大阪市北区中之島 6-2-27　中之島センタービル 28 階
TEL：０６－６４４４－６４６４　　ＦＡＸ：０６－６４４４－６４５０
http://www.kpcnet.or.jp

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『労使政策研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『労使政策研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、労使政策研究会（担当：坂東・川島、事業実施部門連絡先℡06-6444-6464）または総務部個人情報保護担当窓口（℡06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

ＦＡＸ：０６－６４４４－６４５０　　(公財)関西生産性本部　　川島　行

労使政策研究会　参加申込書

フリガナ				○印をつけて下さい
組織名				・生産性本部会員 ・一　　般
所在地	(〒　　)			
登録者①	氏名	よみがな 例会案内メール　（ 要 ・ 不要 ）	所属役職	TEL(　　) FAX(　　) e-mail：
登録者②	氏名	よみがな 例会案内メール　（ 要 ・ 不要 ）	所属役職	TEL(　　) FAX(　　) e-mail：
連絡担当（ご請求先）	氏名	よみがな 例会案内メール　（ 要 ・ 不要 ）	所属役職	TEL(　　) FAX(　　) e-mail：